

令和7年6月9日

観音寺市議会議長 豊浦 孝幸 様

所在地



名 称 観音寺民主商工会

会 長 辻原 薫 ほかに5名（請願者名簿に記載）

紹介議員 篠原 重寿

「消費税率を5%に引き下げを求める意見書」を政府に送付することを求める請願

趣旨

消費税率を5%に引き下げを求める意見書を政府に対して、提出していただくよう請願します。

請願事項

物価の高騰が国民を大変苦しめています。総務省が発表した今年4月の消費者物価指数は2020年を基準とすると食料品（生鮮食料品を除く）は23.6%上昇、米類は前年同月比で98.4%上昇と異常な数字を示しています。企業倒産は2025年4月は826件となり、前年同月比8.7%増です。ロシアによるウクライナ侵攻後の2022年5月からは36カ月連続で前年を上回っています。

このようななか、一刻も早い国民の負担軽減策が求められ、そのためには消費税率の引き下げが最も有効です。消費税は低所得者ほど負担が大きく、事業者は価格競争が激しいなか消費税分をそのまま価格転嫁できず、経営が圧迫されています。その負担を軽減するための緊急対策として消費税をただちに5%に引き下げを強く求めます。

財源については、40%から23%に引き下げられた大企業の法人税率を少し戻したり、年収1億円を超えると下がる税率を引き上げたりすることによって、消費税5%引き下げに必要な12兆円を捻出できます。自民党・公明党も、これまでの法人税率の引き下げが「意図した成果をあげてこなかった」と認めています。

以上のことから、「消費税率を5%に引き下げを求める意見書」を政府に提出することを求めます。

(別紙)

消費税率を5%に引き下げを求める意見書（案）

物価高騰から国民の暮らしを守ることは、いま緊急の課題となっています。「節約も限界」という国民の声は切実です。スーパーマーケットでは夕方の値引きを待って殺到する姿が多くみられるようになっています。

いま、国民の暮らしを守るために、最も効果的な対策は消費税を一律5%に減税することです。それにより、平均的な世帯で年間12万円の減税となります。

消費税は、36年前に「福祉のため」として導入されましたが、実際は大企業の減税分に充てられ、福祉の向上・充実に結びつかなかったことが明らかになっています。消費税は低所得者ほど負担が大きく、近代社会が確立した「応能負担」を原則とする民主的税制に反する最も不公平な税制です。

財源は、大きく引き下げられた大企業の法人税率を元に戻したり、富裕層への優遇策を見直したりすることによって捻出することができます。将来に負担を残す赤字国債で賄うべきではありません。

国は、物価高騰に苦しむ国民の暮らしを守るために緊急に消費税を5%に減税するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年 月 日
観 音 寺 市 議 会

内閣総理大臣 石破 茂 様

請 願 者 名 簿

所 在 地

名 称 新日本婦人の会観音寺支部

支 部 長 請川 富子

所 在 地

名 称 香川医療生活協同組合観音寺・南三豊支部

支 部 長 高井 和雄

所 在 地

名 称 観音寺農民組合

代表世話人 岩田 優

所 在 地

名 称 平和・民主・革新の日本をめざす観音寺市の会

世 話 人 酒井 伸弘

住 所

名 称 日本体育大学名誉教授

氏 名 森川 貞夫